Ⅰ 1997年春季大会論文
＜統一テーマ：森林有無の現段階的意義と課題＞

国有林野の「公共性」と法制度上の課題

塩谷 弘康

わが国では、戦後、公共事業や行政一般をめぐって「公共性」のあり方が問われてきたが、そこでは、基本的人権を保障する「国民的公共性」と大企業の私的利益に奉仕する「国家的公共性」が対立してきた。国立林野事業の目的は、経済的機能及び公益的機能を通じての「国民的公共性」の実現に寄与すべきだが、実際には、改善計画の下で、「国民的公共性」の縮小が続いている。国有林野事業における「国民的公共性」の実現を阻む要因としては、外的要因（国家的政策、土地政策や官僚主義の問題）及び内的要因（国土地所有権の絶対性と、「行政権の優越性」）がある。「国民的公共性」を実現するためには、まず、国の政策及び土地政策そのものの見直しが必要であり、その上で、国有林野事業の目的を、①自然環境・国土保全を通じて国民の環境権・自然享有権を保障すること、②地元地域の振興を通じて農山村住民の生活権・生活権を保障すること、の二点におかべきである。また、行政庁の範囲を制限するためには、国民・住民による民主的統制の手続きが不可欠であり、国有林野事業の解決目的みならず、「内発的発展」を実現するための自治体の地域計画においても、住民参加を実現しなければならない。

Key words：国民的公共性、国家的公共性、土地所有権の優越性、行政権の優越性、内発的発展

Ⅰ はじめに

今回の春季大会を幹事会から与えられた課題は、「日本の国有林財政の破綻問題についての法制度、法理論的なアプローチ」であるが、財政問題については全くの外縁であるため、その任に耐えない。そこで、本報告では、法律学の立場から、「国民のための国有林の民主的再建」に向けての法理念上及び法制度上の若干の検討と提言をおこなうことを課題としたい。

以下、本稿では、最初に、公共事業や行政一般をめぐって論じられてきた二つの人権概念、すなわち、「国民的公共性」と「国家的公共性」を提示し、国有林野事業における「公共性」概念を整理する。次に、国有林野事業における「国民的公共性」の実現を阻む外的要因と内的要因を検討し、内の要因として、「土地所有権の絶対性」と「行政権の優越性」という二つの要因が、国有林野法制度にどのように投影しているかを明らかにする。

そして最後に、「国民的公共性」を実現する上で求められる、実体的価値の側面（基本的人権を保障するための国有林野事業の経営目的）と手続き的制度の側面（国有林野事業に対する民主的統制）について論じることとする。

Ⅱ 国有林野と「公共性」

1 公共性をめぐる二つの概念

「国民的公共性」と「国家的公共性」は、公共性は極めて多義的な言葉であり、それが使われる国や地域の政治的経済的制度的条件を踏まえ、歴史的文脈に即して理解されねばならない。

戦後のわが国における「公共性」概念は、第一
林業経済研究 Vol.43 No.1(1997)

には、60年代末から70年代末にかけての、大阪空港訴訟や名古屋新幹線訴訟など公共事業・公共施設をめぐる公害裁判で、当局側が主張した公共事業や施設の「公共性」、すなわち「社会的有用性」や「権力性」を問い直す過程において、そして第2には、80年代以降の新自由主義、新保守主義の抬頭のもと、民間活動の導入、民営化などによって財政再建を図ろうとした際の公私両部門の再編成のせめぎ合いの過程において、登場したものです。

このような公害裁判や財政再建という実践的課題を論じる中で、経済学者の宮本憲一は、公共事業や公共サービスの「公共性」について、「公共施設や公共サービスがその存在する社会の生産や生活の一般的・共同社会的条件を保証し、特定の個人や私企業に占有され、利潤を目的として運営されるのではなく、すべての国民に安易に利用されるか、社会的公平のためにおこなわれること。公共事業の建設、改造、管理、運営にあたっては、周辺住民の基本的人権を侵害せず、かりに不可欠な施設であっても、できようがかり周辺住民の福祉を増進することを条件とし、その設置、改善の可否については住民の同意、あるいは、すすんで参加、管理をもとめるような民主的手続きが保証されていること」という良好される定義を提示した

これに対して、法律学者の立場からは、憲法学者の小林直樹が、「公共性の一般的な内容はさしあ
り、（i）共同社会の成員（国民・住民等）と共通の必要な利益（社会的有用性・必要性）があること、（ii）原則的な共同消費・利用の可能性が全成員に開かれていること、（iii）それらを前提として一採算性などの理由から一主に公的主体（国家・地方公共団体等）による作業や管理が行われていること」の3点をあげ、現代社会では国家の見地から主張される国家的公共性と、市民の普通の利益として要求される市民的公共性が対立することを指摘している。さらに、行政学者の井川力は、「行政の公共性」にまで敷衍した形で公共性の法的基準を論じ、公共性は日本国憲法の説う人権・民主・平和の諸原則を反映したものであり、①人権尊重主義は、公共性の実体的価値の側面を意味し、②民主主義は、公共性の手続的制度的（技術的）側面であり、③平和主義は、一方で、平和に生きる権利＝平和的生存権という実体的価値の公共性とともに、他方で、平和的生存権の保障のための手続的的公共性をも具体するものであると位置づけ、超市民的（国家的）特権的公共性を排し市民的生存権の公共性を実現することが、法律学の課題である、と主張している。

このような、相対する二つの公共性の存在や人権・民主・平和の諸原則に基づく公共性の重要性は、土地基本法のもと、公共の福祉（＝土地の(適正利用)）の名の下に、借地権・借家権の弱体化や市街化区域内農地の宅地並課税などによって、市民の生活権や生存権が脅かされている事態や、沖縄の基地代理署名代行訴訟において、国側の軍事的公共性論と沖縄県民側の平和的生存権論が真っ向から対立した事実からも首肯できる。このような国体大衆の生活利益を保障し、社会的不平等から不公正を是正し、基本の人権を維持・保護する、本来あるべき公共性を「国民的公共性」、国家経済を発展させ、最大多数の最大幸福を追求して、経済の担い手である巨大企業の私的益に奉仕する偽善的な公共性を「国家的公共性」と定義づけ、国有林野事業における「国民的公共性」実現に向けての法的諸課題を検討していきたい。
国民的公共性と国家的公共性のいずれに該当するか明確に区分できるわけではない。

しかし、公益的機能それ自体は、森林の属性として所持形態の別なく発揮されるべきものとされ——それは水、私的所有に属する林野であっても、保全林指定などの公の規制を通じて公益的機能を発揮させ国民的公共性を実現することが正当化される——林野の公益的機能と国民的公共性の結びつきは、一見疑わしい余地のないことのように思われる。

しかし、現在の国有林野においては、かつての生産力増大期の経済的機能に対する公益的機能の従属とは異なった形で、公益的機能が低下し、国民的公共性に大きな影響を与えていることに注意しなければならない。

1991年の国有林野経営規程改正によって、従来の「地種区分」に代わって、国有林野を国土保全林、自然維持林、森林空間利用林、木材生産林の四つタイプに類型化（ただし、水源から養機能についてはすべての森林に共通する）の機能類型」が導入され、これによって、森林の有する経済的機能、公益的機能との連関——生産力増大期においては「経済的機能を通じての公益的機能の発揮」、改善計画期においては「経済的機能と公益的機能の調和」——を掲げた戦後国有林野政策は大きく転換した。

機能類型には、類型化の基準、手続上の問題もあるが、ここでは、経済的機能と公益的機能の分断、いかなる理由によってもたらされ、どのような結果を惹き起こしているかを検討しよう。

その際参考にされるべきは、農地においても同様の事態が進行しつつあるという事実である。

小田切徳美の分析によれば、農業の分野で、多面的機能論が登場したのは、米の過剰や農家の所得向上によって農政が転換を迫られ、また、日本列島改造のもと農用地の確保が急がれた70年代初頭の頃であり、そこでは、農業の本来的機能を通じての公益的機能の発揮が期待されていた。この多面的機能論は、世界的な食料危機が顕著化し、本来的機能が再評価された70年代中頃から後半にかけて一時期後退したが、80年代前半には、農政不用論に対する反批判として再登場し、緑資源としての農地の役割が強調されるようになる。ところが、86年11月農政審議会全会で「21世紀に向けての農政の基本方向」では、公益的機能は本来的機能の土台の上に成り立つという、いわば多面的機能の重層的把握から、余暇空間提供等の公益的機能のみが本来的機能と分離して、農家以外の経済主体によって活用、強化しようとする、多面的機能の並列的把握への転換、ないしは両者の併存が図られた。さらに、88年度農業白書や89年農政審議会報告「農業構造の改善・農村地域の活性化」では、農地の多面的利用論が展開され、総合保養地整備では特定施設用地につれて農地法の特例措置が定められた、農地転用許可基準の緩和も進められているのである。

経済構造調整策のもと、農業の切り捨てが進み、農林産物の供給といった土地の低估利用が排除され更には、国有林野の場合には累積債務の処理と結びついて、リゾート開発により農地や森林の空間を利用する有効・高度利用が図られてきた。従来、森林の有する公益的機能と一括して称されてきたものの中には、自然環境・国土保全、水源からの水産・森林リクリエーションの場の提供など多様なものが含まれるが、スキ場やゴルフ場をはじめとする大规模なリゾート開発は、大企業の利潤追求＝国家的公共性の拡大」の場となる一方で、地元住民の国有林野利用を排除し、国土保全や水源からの養生など他の公益的機能を大幅に低下させている＝国民の公共性の縮小）ことに留意すべきであろう。そしてその結局のところ、国土保全や水源からの養生などの公益的機能の低下は、治山・治水事業やダム建設などの公共工事、すなわち国家の公共性の実現を通じて補われることになるのである。

以上のように、公益的機能と経済的機能との分断、公益的機能の細分化、一部の公益的機能の肥大化は、農林的土地区画整備と木材生産林の私的管理の拡大をもたらしており、国有林野における公益的機能においても、量と質の両面で、国民的公共性の縮小が進行していると結論づけることができる。
III 「国民的共通性」の実現を阻むもの

1 国有林野事業の外的要因

一般に、公企業は「公共性」と「企業性」の均衡の上に成立するが、国有林野事業のような政府現業は、公益法人や株式会社などの他の公企業に比べて、公的所管や公的規制の程度を尺度にした「公共性」は最も強く、逆に、経営の自立性や企業の効率性から測った「企業性」は最も弱いと言わざるをえぬ。

しかしながら、国会規制という縄の規制と、大蔵省、経済企画庁、会計検査院、総務庁行政監察局などの横の規制を受けてながら、数次にわたる経営改善策が破綻し積層債務が膨らんだのは、林野官僚だけにその責任があるのではなく、「国家の財政政策をそのまま国有林野事業に導入し、債務残高を増大させて行くことを是とする階層」が存在したためであろう。

また、現状の国有林野の収益や処分が、積層債務対策にとどまらず、土地基本法及び国土地利用計画法に基づく「土地の有効利用」として位置づけられていることにみられるように、国有林野事業の合理化化土地基本法制下の国公有地の活用という目的のものとして推進されており、その意味で、国有林野事業における「国民的共通性の縮小＝国家的共通性の拡大」の問題は、ひとり国有林野行政のみの問題として捉えることはできない。

2 国有林野事業の内的要因

次に、国民的共通性の実現を阻む国有林野事業の内的要因については、地元施設の変容（地元住民の生存権的財産権）と原生的自然の保護（国民の環境権または自然享有権）に関連して、戦前から継承した「土地所有権の絶対性」と「行政権の優越性」という二つの法理の存在を指摘したことがある。

それは、国有林野の形式的有権者であるところの林野庁が、計画、通達などの法制行政を形骸化する行政手段を用い、国有林野の使用、収益、処分の各側面について、国民による民主制の統制を排除し、その経営意思を貫徹することを意味するが、ここでも、その法理を支える法制度について言及しておきたい。
地方自治体の条例や要綱に基づくものの三種類があり、ようやく中央環境審議会から法制化にむけた答申がだされた段階にある（97年2月10日現在）。国有林野事業に関しては、森林空間総合利用整備事業の中で、「営林局長又は営林支局長は、この事業の中でスキーフ場、ゴルフ場、ふれあいの郷の造成等大規模な開発が伴う場合であって、営林局長又は営林支局長が必要と認める場合に、環境アセスメントを実施するにすぎないのである（昭和62年2月9日 林野業二第27号『森林空間総合利用整備事業の実施について』）。
収益（貸付・使用、使用許可など）や処分においても、同様のが指摘できる。

元来、国有林野法の国有財産法の特別法となる所は、地元施設をはじめとして国有林野の収益処分につき地元関係者の優先措置を定めている点にあったが、土地・林野の処分に奔走する国有林野事業の改善にとっては、国有林野法の秩序はもはや桎梏となり、バイパス通達によりその空洞化が推進されている。

例えば、国有林野を森林リクレーション事業の用に供する場合には、国有林野法の適用を排除して、国有財産法に復帰して使用許可で対応し、通達（昭和54年3月16日 林野管第96号「貸付け、分収造林、共用林野の取扱いについて」）により、第三セクター方式による外部大資本の導入を容易にしている。

しかも、その際の使用料の算定方式の決定も行政裁量に委ねられ、収益方式の導入によって、山小屋経営者の生存権・生活権や登山者の休養権が剥奪されようとしていることに注意しなければならない。

国有林野の処分についても、国有林野法の基準に代わって、通達（平成3年10月31日 林野業二第174号「国有林野等資産処分の実施方針」）により原則堅持林野と処分対象林野という新たな枠組みが提示され、処分の対象の拡大、第三セクターの優先、一般競争入札の導入が図られた。しかし、一般競争入札の導入は、大企業への売り払いをめざしたものであり、一定の条件を付していても、競争入札の導入は国有財産法および国有林野法から導き出せないはずであり、法律のみならず、法律に拠ってできた国有林野事業そのものを否定するものである。

以上のように、「土地所有権の絶対性」と「行政権の優越性」という法理を反映した法制度のもとで、国民の共有財産をたてば国有林野は林野庁の企業的経営に供される国の私的財産であり、国有林野事業は国民の権利義務関係に直接影響を与えない非権力的行政作用であるとして位置づけられており、住民（国民）参加はおそらく国会間与の機会さえ十分に保障されていない。国有林野の私物化と国有林野事業の反「国民的公共性」をたたる最大の原因は、まさにこの点に存在するといえよう。

IV「国民的公共性」の実現に向けての課題

1産業政策及び土地政策の転換

国民のための国有林の民主的再建のためには、長期累積債務の棚上げ、林野・土地の売却の停止、独立採算の見直しが不可欠の課題であろう。

ただ、前述したように、現在の国有林野事業における「国民的公共性の縮小＝国家的公共性の拡大」の問題は、ひとり国有林野行政のみの問題として捉えることはできない。そうであれば、国有林野事業において「国民的公共性」を実現するためには、その前提条件として、国の経済政策及び土地政策そのものを転換する必要がある。

すなわち、経常構造調整策によって切り捨て部門となった農林業は一層の合理化と生産性向上を強く求め、農山村は、生活や生産の場としてではなく、公共事業やリゾート開発による投資の場として位置づけられている。例えば、四全総（1987年）は、農山漁村地域は、1農林漁業者の生活の場、2食糧、木材の生産活動の場、3国土管理と自然環境保全の場、4国民と自然とのふれあいの場、の4つの役割があるが、これからは4の役割に欠点を置きとし、閣議決定「世界とともに生きる日本＝経済運営5年計画」（1988年）も、農山漁村では、地方都市との結びつきを強化し、②リゾート地域整備などで地域の魅力を高め都市との交流促進を図り、「教育・レクリエーション等の場として森林の総合的利用」を促進すること
としている。こうした産業効率主義が、環境の破壊や地域社会の破壊を進める根本的な要因となっていることは言うまでもない。

しかし、本当に、「国民のニーズにこたえる得る質の高い森林の整備・保全を推進するとともに、1千万haの人工林を中心として完植しつつある国内森林資源の経済的価値を現実化するために、民有林（公有林を含む）林を通じて、①「緑と水」の源泉である多様な森林の整備、②「国産材時代」を実現するための森林生態、加工・流通における条件整備（1990年林政審議会答申「今後の森林の展開方向と国有林野事の経営改善」）を進めようとするのであれば、このような農山村地域を都市の従属物と見なす産業政策・土地政策を破棄して、農林業の自給的経済機能と公益的機能を正に評価し、農業や林業の確保に努めなければならないのである。

2 国有林野事業の経営目的
それでは、その上で、国有林野事業はいかなる目的によって経営されるべきか、国民の公共性の実体的価値の側面について検討してみたい。従来、国有林野事業の三大使命として論じられてきた問題であるが、地球規模での環境問題の悪化や食糧・木材資源の希少化、国有林野形成の歴史的過程（無主地域林の編入、幕藩林野の継承及び村山林の収奪）、さらに中山間地域における「自然減少＝無人化」などを考え合わせるならば、一第一に、自然環境・国土の保全を通じて国民の環境権及び自然享有権を保障し、第二は、地元地域の振興を通じて農山村住民の生存権及び生活権を保障することによって、国民的公共性を発揮することが望まれる。

まず前者について言えば、国有保安林は保安林全体の47%、国有林野全体の53%を占め、各種の自然保護地域に占める国有林野の割合も極めて高く、国有林野は自然環境・国土保全に大きな役割を果たしている。ところが、現在の国有林野事業は、保安林等に指定されている林野でさえも処分の対象とし、国有林野を民有林野の一体的管理を逆利用して市町村に管理を押し付けるなど、その役割を放棄しつつある。一方、公益的機能の低下は民有林野にも共通するが、森林法改正により従来の保安林制度に加えて森林計画の中で規制を強化（要開伐森林に対する施業代行制度など）したり、受益者負担を求めるといった、安上がりの林政が展開されているだけで、一向に歯止めがかかっていない。

しかし、公益的機能のような外部経済効果の維持コストは本来、社会全体で負担すべきであろう。むしろ、国有林野事業の中で、自然環境・国土の保全を最優先としつつあわせて経済的機能も発揮できる事業を安定的に行うとともに、国有林野の「偏在の是非」や条件不利地域の農林家に対する直接所得補償制度のような公的関与によって、林野全体の公益的機能を向上させていくべきではないだろうか。

そして、国有林野及び民有林野を通じての自然環境・国土保全機能は、何より農山村地域に定在している人々の適切な森林の施業と管理を通じて維持・増進されるのであり、地域住民の生存権及び生活権を保障し、それによって農山村地域を活性化させ、過疎化・無人化を避け止めるという、後者の目的が登場する。

振興山村についてみると、1市町村当たりの森林面積1万2,890haのうち、国有林野は4,880ha（38%）に達し、また、国有林野面積が市町村区域面積の4割を超える市町村が213、うち6割を超える市町村が99も存在しており、国有林野という重要な地域資源の利活用なくして地元住民の福祉の向上や地域の振興はありえないと言えても過言ではない。「国有林の再生を求める全国市町村連絡協議会」のような国有林野所在自治体の動きも、このことを裏側から証明している。新たに中山間地域対策として制定された特定農山村法も国有林野の利活用を定めているが、それだけでは、国有林野の処分の受け皿に終わるしかないが、国有林野は土地利用を通じてだけではなく、治山・林道工事、森林レクリエーション事業、森林副産物の利用、森林の維持・管理・監視活動など国有林野事業による地球利用機会の拡大を通じて、地域農山村民の福祉の向上と地域の発展に寄与していくことが望まれる。そして、ここいう地域の発展は、従来のリゾート開発のような地域外資本が経済開発の主導権を握り利益を
収奪する一方で環境を破壊する「外来型開発」ではなく、環境・国土保全の枠組みとして、住民自らの自律性に基づき地域の物的・人的資源を活用した、「内発的発展」でなければならないだろう。

3 国有林野事業に対する民主的統制

以上のような国有林野事業の経営目的を掲げたにしても、それを現実のものとするための制度が整備されない限り、機上の空論に終わらない。

国民的公共性の実現のためには、室井の指摘にもあるように、手続的制度的側面の検討が不可欠である。

前述のように、国民的公共性の実現を阻む国有林野事業の内在的要因としては「土地所有権の絶対性」と「行政権の優越性」という二つの法理が存在しており、それを克服するためには、国民・住民による国有林野事業に対する民主的統制が必要である。

そのために第一步は、国有林野の利用・管理・経営の目的、方針、計画などを定めた基本法を制定し、主要な方針や計画については、議決・調査・報告の義務づけなどの形で国会の関与を認め、可能な限り国有林野事業の法に基づいて執行されることである。

とはいえ、自然への働きかけによって成り立てられ、国有林野事業に係わるすべての事項を法律によって規制することは非現実的であり、事業の専門性・即応性・柔軟性などを考慮すれば、行政裁量の必要性も否定できない。しかも、国有林野事業の多くが非権力的行政作用と考えられることからすれば、議会による立法的統制と裁判所による司法的統制という伝統的な統制手段に頼るだけでは充分ではない。

そこで重要になるのが、国有林野事業における行政裁量が発揮されるところの行政計画に対する民主的統制であり、それは、行政計画の策定過程と実施過程の双方にわたって実現されなければならない、民主的統制の核となるのが、国民に判断の基礎資料を提供する情報公開と、国民の関与の機会を保障する住民（市民）参加の必要である。

計画策定は、一般に、①情報収集・計画案の作成（→公表）、②関係行政機関との協議（→計画決定）、③一般への公表・審覧、「という過程を通じるが、まず、①の段階で環境アセスメントや事業アセスメントが実施され、計画策定の妥当性が代替案の可能性も含めて公に議論される必要がある。また、②の段階でも、行政内部の手続きにとどめず、利害関係者に直接的な手続の機会を与えなければならない。また、その際には、国有林野の「国民的公共性」という性質上、地元関係者のみならず、自然保護に係わる団体も個人にもその機会が与えられるべきである。更には、計画実施段階では、実体的な法律関係がより明確になるのであるから、計画実施によって影響を受ける利害関係者に対して、聴聞・公聴会などの手続権が保障されることも重要である。

そして、このような手続的保障は、国有林野事業における各段階の計画に限定されるべきでなく、農山村地域の内発的発展を可能にするためには、自治体の地域計画を、環境保全を枠組みとして、社会、経済、物象、空間、環境の各計画を統合した総合計画をと採取して、その計画実施に対する民主的統制を確保することが大切ではないだろうか。

V おわりに

本稿では、法律学の立場から、「国民のための国有林の民主的再建」とは日本国憲法の理念の実現にほかならないものとして、「国民的公共性」の実現に向けての法制度上の課題について若干の整理と検討をおこなった。

しかしながら、森林国有という単一の所有のもとで分権化しない住民参加をいかに実現するか、地元住民の林野利用権と都市住民の環境権・自然享有権が競合する場合のような「国民的公共性」内での権利調整をどのように行うかなど、多くの課題が手つかずのまま残されている。国有林野解体の危機が臨んで、法理論レェウォで議論に終始したことは残念であるが、「国民的公共性」を実現する上での国有林野事業の存在意義と、林野政策一般、地域政策、産業政策に及ぶ問題の拡がりは確認できたのではないだろうか。国有林野問題についての広範な議論を期待しつつ稿をとじたい。
注及び引用文献

1) 公共性をめぐる議論については、宮本憲一編著「公共性の政治経済学」自治体研究社、1989年を参照。

2) 宮本憲一『現代資本主義と国家』岩波書店、1981年、305頁。

3) 小林直樹「現代公共性の考察」『公法研究』51号、1989年、34〜35頁。

4) 宮本憲一『現代の公共性分析』日本評論社、1990年、3頁以下。

5) 原生的な森林生態系の保存を目的とする森林の管理において、経済的機能のみならず他の公益的機能との関係をあきらめ困難な森林の存在が指摘されたことにも留意すべきが、本質的な理由とは考えられない。更には、結果論的であるか、かかる機能分類による類型化、戦略的維持与管理、管理区制の影響分析を含むの前に、地域の設定に際しては、地域別の特性を討議することを含むべきである。

6) 小田切鉄美『日本農業の山間地域問題』農業統計協会、1994年、197頁以下。

7) 笠原義人『わが国戦後国有林政策の帰結と21世紀の課題』『林業経済研究』No.127、1995年、26頁。

8) 塩谷頼康『国有林野法制度の現代的課題』黑木三郎他編『新国有林林業制度を問う』大月書店、1993年、83頁。

9) しかしながら、行政財産を国以外の者に使用・受益させることは、行政財産の運用についての異例の場合であり、無秩序にこれを認めることは適当でないことから、各省庁の長は、あらかじめ大蔵大臣に協議しなければならないこととされているが（国有財産法14条7号）、企業用財産である国有林野について使用・受益を許可する場合には、協議を要しないこととされている（国有財産法施行令11条6号）。国有財産法研究会『国有財産法制度と現状』（改訂版）、大蔵省印刷局、1991年、130〜131頁参照。

10) 三浦孝彦『林業統計学会会報』山県はいないのかリベルタ出版、1995年、大浦由美『国有林野使用料算定方式の変更に関する一考察』『林業経済研究』No.127、1995年、83頁以下。

11) 藤川昇『国有林野資産処分の実施過程』黑木三郎他編『新国有林林業制度を問う』大月書店、1993年、185〜186頁。

12) 有永明人『森林国有と社会的現状』『林業経済研究』No.125、1994年、88頁。

13) 岡田美『林業政策の現段階』『日本農業年報』40年、第126号、1993年、116頁。

14) 内発的発展論については、宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年、守友裕一『内発的発展の道』まちづくり、むらづくりの論理と展望』農山漁村文化協会、1991年、佐々木雅幸『都市と農村の内発的発展』自治体研究社、1994年、保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店、1996年、などを参照。

15) アメリカ国有林森林計画における市民参加の実際については、柿原宏昭「国有林経営・管理をめぐる和合的形成のあり方に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』46卷3号、1989年、畠山武道『アメリカの環境保護法』北海道大学図書刊行会、1992年、土屋俊幸「アメリカ国有林森林計画における市民参加の実態」『森林経営』No.555、1995年、などを参照。

16) 農業計画学会編『農業計画学への道』農林統計協会、1994年、9〜10頁。